

八代市の財政事情

地方自治法第243条の3第1項に基づく「八代市財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和3年9月30日現在の財政状況を公表します。

人 口	124,286人
世帯数	56,898世帯

令和3年9月30日現在

八代市長 中 村 博 生

令和3年12月1日

ここに公表します財政状況は、市民の皆さんに「市の台所がどのように計画され、運用されているか」を知っていただくために、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回の財政公表は、令和2年度の決算状況、並びに令和3年度予算の前半期執行状況などです。

<目 次>

令和3年度	一般会計の歳入執行状況	1 頁
〃	一般会計の歳出執行状況	2 頁
〃	市税の収入状況	3 頁
〃	特別会計の執行状況	4 頁
〃	公営企業会計の執行状況	5 頁
〃	市有財産・一時借入金	6 頁
令和2年度	一般・特別会計の決算状況	7 頁
〃	一般会計の歳入決算状況	8 頁
〃	一般会計の歳出決算状況（性質別）	9 頁
〃	一般会計の歳出決算状況（目的別）	10 頁
〃	一般・特別会計の市債の状況	11 頁
〃	公営企業会計の決算状況	12 頁
〃	健全化判断比率並びに資金不足比率	13 頁

令和3年度 一般会計の歳入執行状況

科 目	R3.9.30現在		(単位：千円)
	予 算 現 額	収 入 済 額	
市税	15,144,672	8,264,315	54.6%
地方譲与税	570,000	200,036	35.1%
利子割交付金	8,300	3,386	40.8%
配当割交付金	47,000	6,750	14.4%
株式等譲渡所得割交付金	35,000	0	0.0%
法人事業税交付金	63,000	82,029	130.2%
地方消費税交付金	2,680,000	1,579,814	58.9%
ゴルフ場利用税交付金	6,000	3,041	50.7%
環境性能割交付金	33,000	12,924	39.2%
地方特例交付金	111,000	103,356	93.1%
地方交付税	15,379,156	10,750,012	69.9%
交通安全対策特別交付金	14,000	7,956	56.8%
分担金及び負担金	412,678	131,925	32.0%
使用料及び手数料	793,014	315,789	39.8%
国庫支出金	14,534,190	4,334,331	29.8%
県支出金	7,599,428	435,059	5.7%
財産収入	57,900	44,879	77.5%
寄附金	1,031,784	295,755	28.7%
繰入金	1,136,929	0	0.0%
繰越金	1,370,840	1,569,062	114.5%
諸収入	1,083,222	211,104	19.5%
市債	18,396,500	0	0.0%
合 計	80,507,613	28,351,523	35.2%

繰越額11,671,213千円 を含みます。

令和3年度 一般会計の歳出執行状況

R3. 9. 30現在 (単位：千円)

科 目	予 算 現 額	執 行 済 額	執 行 率
議会費	377,207	182,963	48.5%
総務費	16,674,761	4,045,513	24.3%
民生費	24,606,565	8,911,768	36.2%
衛生費	6,451,041	2,515,325	39.0%
農林水産業費	4,293,005	1,190,269	27.7%
商工費	2,775,221	1,373,898	49.5%
土木費	5,972,096	1,893,874	31.7%
消防費	2,851,849	963,474	33.8%
教育費	4,755,661	2,248,794	47.3%
災害復旧費	4,776,450	600,430	12.6%
公債費	6,490,188	3,169,343	48.8%
諸支出金	463,569	0	0.0%
予備費	20,000	0	0.0%
合 計	80,507,613	27,095,651	33.7%

繰越額11,671,213千円 を含みます。

令和3年度 市税の収入状況

R3. 9. 30現在 (単位：千円)

科目	区分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B / A)
市民税		5,687,335	2,808,416	49.4%
	(個人)	5,105,283	2,254,868	44.2%
	(法人)	582,052	553,548	95.1%
固定資産税		8,542,911	4,579,877	53.6%
軽自動車税		475,279	441,146	92.8%
市たばこ税		431,612	431,612	100.0%
入湯税		3,289	3,264	99.2%
合 計		15,140,426	8,264,315	54.6%

令和3年度 特別会計の執行状況

R3. 9. 30現在

(単位：千円)

会計	区分	予 算 額	歳 入		歳 出	
			収 入 済 額	収 入 率	支 出 済 額	執 行 率
	国民健康保険	16,930,156	7,751,972	45.8%	6,709,290	39.6%
	後期高齢者医療	1,979,036	640,764	32.4%	450,931	22.8%
	介護保険	14,681,371	6,903,544	47.0%	6,158,398	41.9%
	農業集落排水処理施設事業	93,709	15,413	16.4%	39,576	42.2%
	公共浄化槽等整備推進事業	50,818	11,370	22.4%	21,129	41.6%
	ケーブルテレビ事業	24,808	729	2.9%	6,245	25.2%
	診療所	77,918	10,378	13.3%	30,089	38.6%
	久連子財産区	279	74	26.5%	11	3.9%
	椎原財産区	235	67	28.5%	14	6.0%

令和3年度 公営企業会計の執行状況

R3. 9. 30現在

(単位：千円)

〈水道事業会計〉

科目	歳 入			歳 出			
	区 分	予 算 額	収 入 額	収 入 率	予 算 額	支 出 額	執 行 率
収益的収支		600,451	286,354	47.7%	532,762	201,042	37.7%
資本的収支		228,432	0	0.0%	564,615	105,900	18.8%

予算額の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額336,183千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,532千円、減債積立金 74,885千円、建設改良積立金取り崩し額 21,552千円、過年度分損益勘定留保資金 199,214千円で補てんします。

R3. 9. 30現在

(単位：千円)

〈簡易水道事業会計〉

科目	歳 入			歳 出			
	区 分	予 算 額	収 入 額	収 入 率	予 算 額	支 出 額	執 行 率
収益的収支		222,155	104,109	46.9%	215,787	93,112	43.1%
資本的収支		142,462	0	0.0%	188,216	46,625	24.8%

予算額の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額45,754千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,969千円、過年度分損益勘定留保資金 14,740千円、損益勘定留保資金 26,045千円で補てんします。

R3. 9. 30現在

(単位：千円)

〈下水道事業会計〉

科目	歳 入			歳 出			
	区 分	予 算 額	収 入 額	収 入 率	予 算 額	支 出 額	執 行 率
収益的収支		3,556,499	1,612,147	45.3%	2,921,910	1,342,411	45.9%
資本的収支		3,330,099	1,356,245	40.7%	4,384,964	1,683,958	38.4%

予算額の資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額1,054,865千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,155千円、過年度分損益勘定留保資金123,213千円、当年度分損益勘定留保資金 447,620千円、減債積立金 398,877千円で補てんします。

市有財産の状況

R3. 9. 30現在

区 分	土 地	建 物	基 金	自 動 車 ・ 単 車	有 価 証 券 等
八 代 市	12,785,732.32㎡	512,599.55㎡	10,642,439千円	467台	585,259千円
久 連 子 財 産 区	1,444,493.00㎡	—	4,765千円	—	—
椎 原 財 産 区	469,221.00㎡	—	3,580千円	—	—

※水道事業、簡易水道事業、下水道事業除く

一時借入金状況

(一般会計)

R3. 9. 30現在

借 入 先	借入金額 (千円)	借 入 年 月 日	返 済 期 限	備 考
(株) 肥後銀行	154,924千円	令和3年4月26日	令和3年4月27日	当座貸越 (利息 : 2,415円)
(株) 肥後銀行	1,410,742千円	令和3年4月27日	令和3年4月28日	当座貸越 (利息 : 21,992円)
野村証券 (株)	93,634千円	令和3年4月26日	令和3年5月26日	逆現先
野村証券 (株)	410,643千円	令和3年4月26日	令和3年5月26日	逆現先 (利息 : 33,750円)

(特別会計)

R3. 9. 30現在

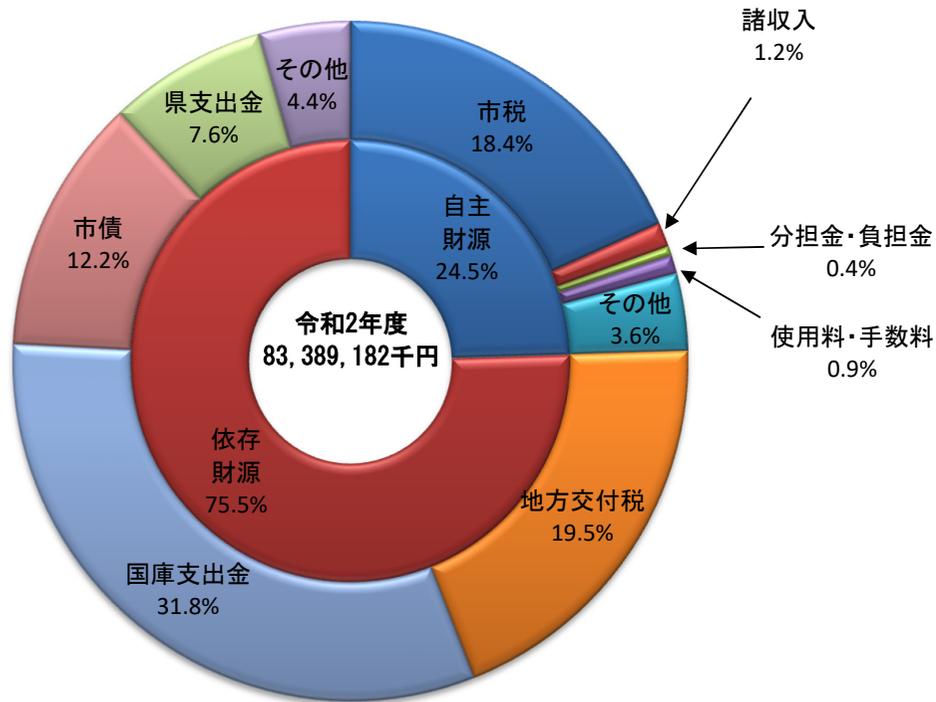
借 入 先	借入金額 (千円)	借 入 年 月 日	返 済 期 限	備 考
—	—	—	—	—

令和2年度 一般・特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入総額 A	うち一般会計 からの繰入金	歳出総額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支額 E (C-D)
一 般 会 計	83,389,182	—	81,820,120	1,569,062	270,840	1,298,222
特 別 会 計	34,957,065	4,532,177	33,757,557	1,199,508	1,701	1,197,807
国民健康保険	16,774,773	1,492,548	16,452,407	322,366	1,701	320,665
後期高齢者医療	1,949,407	599,420	1,913,599	35,808	0	35,808
介護保険	15,964,331	2,325,359	15,123,136	841,195	0	841,195
農業集落排水処理施設	92,534	42,307	92,534	0	0	0
浄化槽市町村整備推進事業	47,636	17,674	47,636	0	0	0
ケーブルテレビ事業	57,577	24,378	57,577	0	0	0
診療所	70,594	30,491	70,594	0	0	0
久連子財産区	107	0	34	73	0	73
椎原財産区	106	0	40	66	0	66

令和2年度 一般会計歳入決算状況

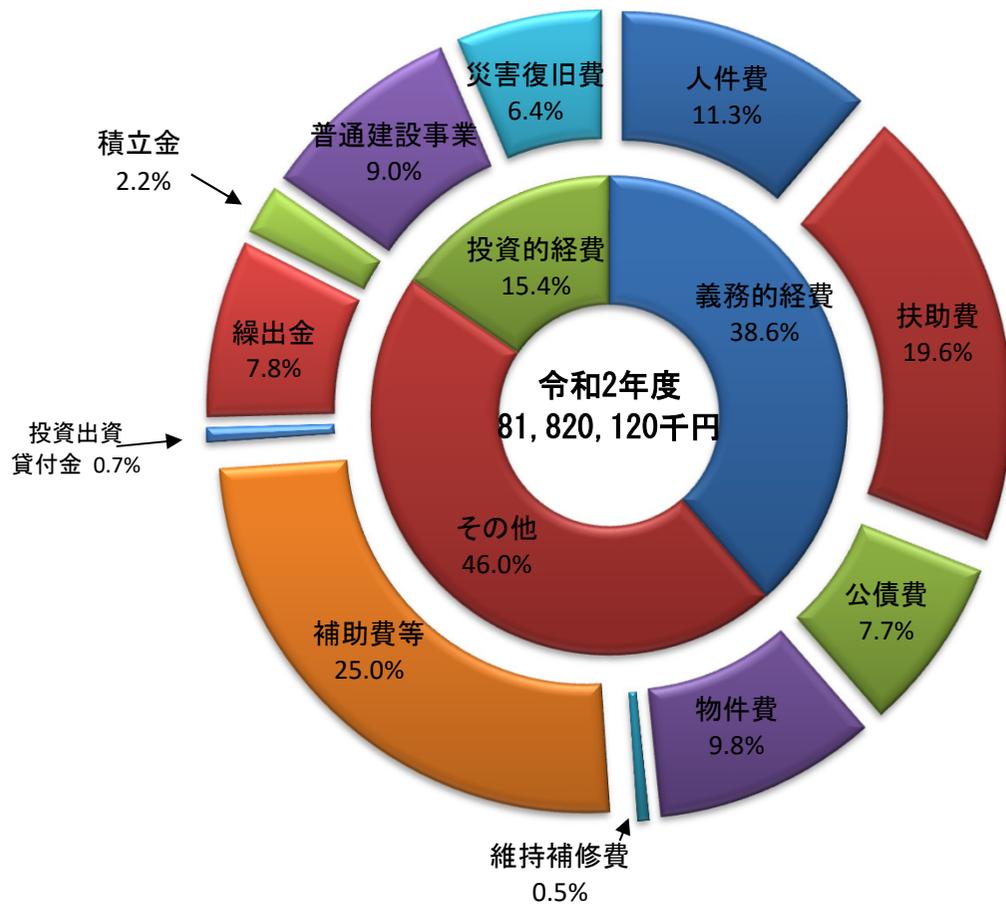


(単位:千円)

歳入の種類		令和元年度	令和2年度	増減額
自主財源	市税	15,571,556	15,312,091	△ 259,465
	諸収入	1,263,057	961,203	△ 301,854
	分担金・負担金	626,583	370,967	△ 255,616
	使用料・手数料	793,084	729,499	△ 63,585
	その他	2,255,927	3,065,761	809,834
	小計	20,510,207	20,439,521	△ 70,686
依存財源	地方交付税	15,037,366	16,268,040	1,230,674
	国庫支出金	9,800,673	26,506,146	16,705,473
	市債	9,120,300	10,191,700	1,071,400
	県支出金	5,593,226	6,330,245	737,019
	その他	3,193,391	3,653,530	460,139
	小計	42,744,956	62,949,661	20,204,705
合計		63,255,163	83,389,182	20,134,019

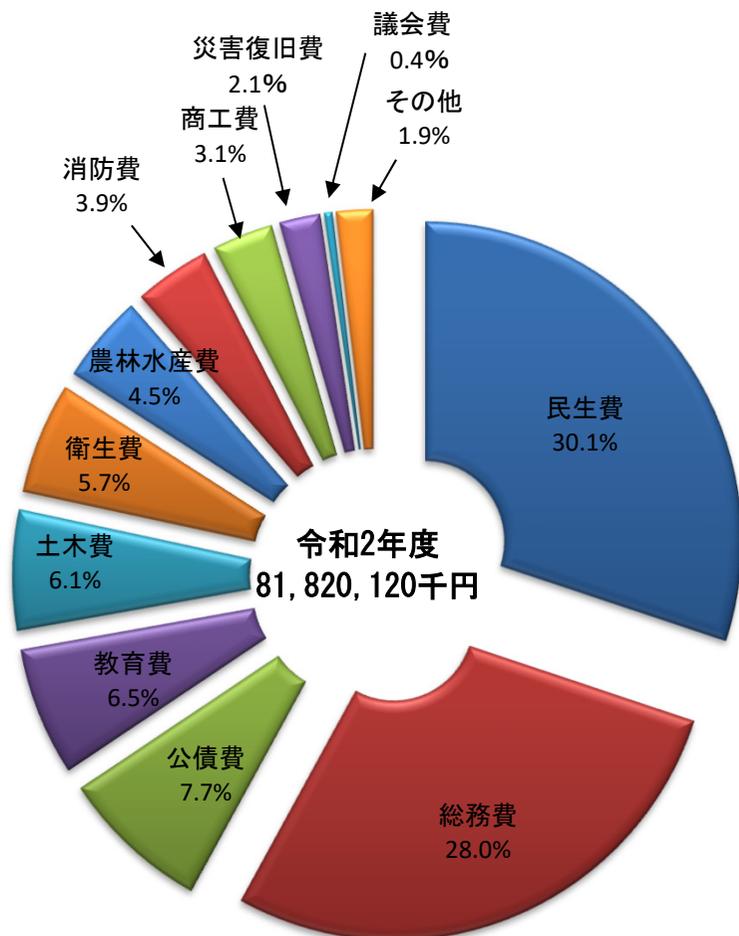
令和2年度 一般会計の歳出決算状況（性質別）

（単位：千円）



費目		令和元年度	令和2年度	増減額
義務的経費	人件費	8,374,897	9,257,450	882,553
	扶助費	15,834,143	16,029,966	195,823
	公債費	6,170,334	6,258,824	88,490
その他経費	物件費	6,047,830	8,042,423	1,994,593
	維持補修費	454,490	440,926	△ 13,564
	補助費等	6,982,742	20,456,664	13,473,922
	投資出資貸付金	517,040	538,720	21,680
	繰出金	6,264,759	6,370,513	105,754
	積立金	269,688	1,789,735	1,520,047
投資的経費	普通建設事業費	8,464,175	7,353,584	△ 1,110,591
	災害復旧費	3,031,152	5,281,315	2,250,163
合計		62,411,250	81,820,120	19,408,870

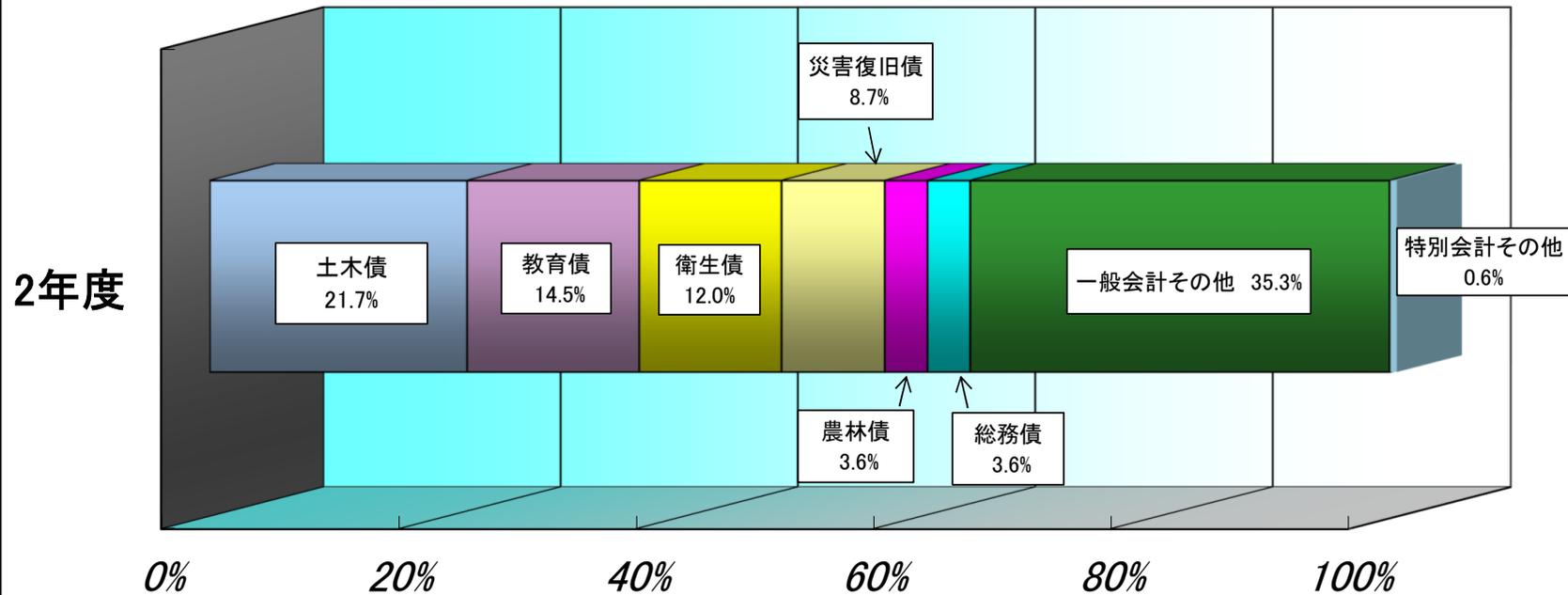
令和2年度 一般会計の歳出決算状況（目的別）



(単位:千円)

費目	令和元年度	令和2年度	増減額
民生費	23,363,457	24,607,696	1,244,239
総務費	8,596,149	22,872,253	14,276,104
公債費	6,170,334	6,258,824	88,490
教育費	6,708,426	5,348,730	△ 1,359,696
土木費	5,331,114	5,010,829	△ 320,285
衛生費	3,472,740	4,643,561	1,170,821
農林水産業費	3,916,314	3,695,732	△ 220,582
消防費	2,159,698	3,186,474	1,026,776
商工費	2,036,185	2,562,773	526,588
災害復旧費	104,972	1,722,847	1,617,875
議会費	365,190	351,966	△ 13,224
その他	186,671	1,558,435	1,371,764
合計	62,411,250	81,820,120	19,408,870

市債の状況(年度末現在高)



住民一人当たり、一世帯当たりの市債の年度末残高

	令和2年度
年度末現在高	75,853,831千円
住民一人当たり	607千円
一世帯当たり	1,332千円
人口	124,895人
世帯数	56,931世帯

令和2年度 公営企業の決算状況

<水道事業会計>

(単位：千円)

区 分	歳入予算額	収入済額	歳出予算額	支出済額
収益的収支	555,855	561,238	496,816	451,048
資本的収支	214,293	16,716	538,916	220,197

資本的収入が資本的支出に対し不足する額 203,481 千円 は、減債積立金取り崩し額 76,384 千円、建設改良積立金取り崩し額 15,681 千円、過年度分損益勘定留保資金 98,555 千円及び当年度消費税資本的収支調整額 12,861 千円で補てんしています。

財産の状況

土 地	14,375 m ²
建 物	863 m ²
自動車・単車	4 台

企業債現在高の状況

元年度末現在高	847,241 千円
2年度起債額	0 千円
2年度償還額	76,384 千円
2年度末現在高	770,857 千円

<簡易水道事業会計>

(単位：千円)

区 分	歳入予算額	収入済額	歳出予算額	支出済額
収益的収支	372,401	287,871	513,659	313,827
資本的収支	171,204	153,983	215,132	200,201

資本的収入が資本的支出に対し不足する額 46,218千円は、当年度消費税資本的収支調整額 7,409千円、引継金22,231千円及び当年度分損益勘定留保資金16,578千円で補てんしています。

財産の状況

土 地	3,749 m ²
建 物	695 m ²
自動車・単車	2 台

企業債現在高の状況

元年度末現在高	1,378,614 千円
2年度起債額	147,400 千円
2年度償還額	92,915 千円
2年度末現在高	1,433,099 千円

<下水道事業会計>

(単位：千円)

区 分	歳入予算額	収入済額	歳出予算額	支出済額
収益的収支	3,561,112	3,334,936	2,926,627	2,841,426
資本的収支	4,717,921	3,178,946	5,723,230	4,249,785

資本的収入額が資本的支出に対し不足する額 1,070,839 千円 は、当年度分消費税資本的収支調整額 94,633 千円、過年度分損益勘定留保資金 26,043 千円、当年度分損益勘定留保資金 474,124 千円及び減債積立金 476,039 千円で補てんしています。

財産の状況

土 地	105,532 m ²
建 物	22,309 m ²
自動車・単車	10 台

企業債現在高の状況

元年度末現在高	23,003,478 千円
2年度起債額	1,671,400 千円
2年度償還額	1,839,783 千円
2年度末現在高	22,835,095 千円

令和2年度決算に基づく八代市健全化判断比率並びに資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に健全化判断比率及び資金不足比率（以下「健全化判断比率等」といいます。）を算定することが義務付けられました。健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、又は資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画等を策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

本市の令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、下記のとおり全て健全段階となりました。

○健全化判断比率

(単位:%)

健全化判断比率	内 容	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等における赤字額の標準財政規模に対する割合を示すもの。 ※標準財政規模とは、地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	黒字のため「なし」	11.67	20.00
連結実質赤字比率	一般会計、特別会計、公営企業会計における赤字総額の標準財政規模に対する割合を示すもの。	黒字のため「なし」	16.67	30.00
実質公債費比率	地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示すもの。一般会計の公債費に加え、公営企業に対する公債費の繰出金、一部事務組合に対する負担金のうち公債費に対するものも含めた指標。地方債を発行する場合、25%以上になると単独事業の地方債の一部が認められなくなり、35%以上になると、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなる。	9.4	25.0	35.0
将来負担比率	一般会計、特別会計、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等について、一般会計が将来負担する可能性のある負債総額、いわゆる「将来負担額」の一般財源の規模に対する割合を示すもの。「将来負担額」には、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計、公営企業会計や一部事務組合の公債費に充てるために一般会計から繰出す見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額などが含まれる。	94.7	350.0	

○資金不足比率

(単位:%)

会計名	内 容	令和2年度	経営健全化基準
農業集落排水処理施設事業特別会計	公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもの。	資金不足がないため「なし」	20.00
浄化槽市町村整備推進事業特別会計		資金不足がないため「なし」	



〒869-4292
熊本県八代市鏡町内田453番1号
八代市役所
財務部財政課財政政策係
(TEL) 0965-33-4106(直)
(FAX) 0965-52-8123(代)